文化学園大学　中期計画（2023～2027 年度） 2025 年度結果

グローバリゼーション、イノベーション、クリエイションを 3 本柱とし、サステナビリティ、ダイバーシティの視点を重視しつつ、学生第一の姿勢で、新たな時代に向け教育研究力を高める。

1. 大学のグローバリゼーション化を図る

内　容	結　果
(1)海外提携校・IFFTI 加盟校への海外留学および教員の交流の推進	
①　ダブルディグリー協定（DD）を締結している提携校（EnsAD、浙江理工大学、武漢紡織大学）を継続し、これらを基点に海外留学生および教員の交流を推進する。（大学院）	協定に基づき、フランスEnsADより 2025 年 10 月から 1 人を受入れた。中国浙江理工大学からは 2025 年度1人を受け入れた。また、2025 年度も浙江理工大学の教員・学生を迎えて夏期短期研修を実施した。
②グローバルファッション専修を担当する教員の増加と、教育研究の拡充を図る。（大学院）	2025 年度に本学博士後期課程において博士の学位を取得した 1 人が、2026 年度から任期制助教としてグローバルファッション専修の教育研究に参画する。
③学生に対して、AUB 等への留学をこれまで以上に推進する。（造形学部）	留学を推進するために、2025 年 7 月に国際交流委員会による説明会および留学体験者の報告会を行ったが、造形学部には 2026年度に向けての留学希望者はいなかった。
④新たな研修先の開拓等、「文化・語学体験プログラム（海外）」（1～4 年次 4 単位 選択）の教育内容の充実を図り、留学全般の活性化を図る。（国際文化学部）	2024年度からカナダ バンクーバーのランガラ大学で研修を行っている。2025 年度からは国際ファッション文化学科も「文化・語学体験プログラム（海外）」を専門教育科目としたことで参加者が増えた（2024年度履修者のうち国際文化学部は6人、2025年度履修者は国際文化学部の履修者は11人）。これを機会として留学を希望する学生が増えることを期待する。
(2)海外で学位を取得した者、留学経験者、外国籍の教員採用の推進	
①海外の教育を受けた教員および海外留学経験を持つ教員が大学院授業を担当できるよう、研究指導補助教員の導入を促進する。（大学院）	被服学専攻において、2026年度から海外留学経験を持つ教員 2 人を大学院研究科委員会に参画させて、担当教員の増加を進める。
②海外留学を経験し、修士等の学位を海外で取得した本学部卒業生を教員として採用することを目指す。（造形学部）	2026年度に向けては、該当する教員の採用はなかった。
(3)学生の語学力向上	
①ファッションクリエイション学科では「Creator’s Fashion English」の教育内容の充実を図る。（服装学部）	「Creator‘s Fashion English」（3 年次 2単位 選択）の教育内容の見直しと充実を図ったが、履修者が少ない状況が続いていた。ファッションクリエイション学科における科目数のスリム化の方針のもと、総合的に判断した結果、2026 年度入学生から当該科目を削除することとした。
②ファッション社会学科ではグローバルファッションマネジメント系の科目および海外インターンシッププログラムを強化し、充実を図る。（服装学部）	グローバルファッションマネジメント系の科目では、拡大するグローバルファッションビジネス市場に関する具体的な事例解説等をより充実させ、授業内容の深化と学生の理解向上に努めた。海外インターンシッププログラムは、2019 年度を最後に（新型コロナウイルス感染症の発生以降）実施されていない状況が続いているため、今後の検討課題としている。
③海外提携校の拡大、および提携先大学と実習科目において連携することの可能性を検討する。（造形学部）	2025年 7 月に台湾実践大学（高雄キャンパス） の学生と教員を受け入れ、染織実習を行った。9 月には、建築・インテリア学科の教員と学生が、韓国の延世大学を訪問し、韓国の教員によるレクチャーおよび実習室等の見学を行い、交流を深めた。 また、服装学部教員がシンガポールのラサール芸術大学と連携し、2026 年 9 月にコラボレーション科目として、同大学と共同の授業を立ち上げた。学部学科学年を超えて募集し、本学学生がシンガポールで研修を行う予定である。[結果的には履修者数が最低催行人数に至らず、2026 年度は開講（実施）しないこととなったが、2027 年度以降も継続してコラボレーション科目として設定し、履修者を募集する予定]
④スピーキング関係の科目の教育内容の充実を図る。（国際文化学部）	スピーキング関係の科目は各学科内でレベルや学年を考慮し、教授法およびテスト等をコーディネートして、教育の質を保つ工夫をした。
⑤海外でのインターンシップ再開を検討する。（国際文化学部）	2025年度は国内のインターンシップ参加を増加させることに注力をしたため、海外でのインターンシップの再開を検討するには至らなかった。引き続き検討する。
(4)多様な国からの留学生の受け入れの促進－留学生比率を在学生の 20%程度とする（2022.5.1 現在 13%）－	2025.5.1 現在の留学生比率は在学生の 17%であった。

①多様な価値観に触れ、学生同士が刺激し合えるような質の高い留学生（特にタイ、マレーシア、ベトナム等）の受け入れを促進する。（造形学部）	造形学部 2026 年度の入学者は、留学生は 72 人（前年 42 人）で、比率は 25.8%（前年 15.8%）であった。その内訳は、中国 51人、韓国 6 人、台湾3人、マレーシア 2 人、フィリピン 1 人、ミャンマー4人、モンゴル 2人、ブラジル 1 人、パキスタン 1 人、キルギス 1 人であり、出身国が多国籍化している。
②海外提携校や海外事務所を通じて本学の教育・研究を海外へ積極的に発信し、また国内日本語学校との連携を深め、本学における教育、研究を希望する多数の留学生の受け入れを図る。（事務局）	台湾・中国の提携校 2 校、学生計 44 人の短期研修を受け入れ、実習授業や学内見学等を行い、本学の教育を知ってもらう機会となった。 国内日本語学校については、首都圏の日本語学校 55 校を訪問し、募集活動を行った。また、韓国・台湾・タイで開催された留学フェアには、海外事務所が参加し広報活動を行った。結果、2026 年度に向けた外国籍志願者は、大学・大学院合計で 881 人（2025 年度 682 人）となった。

2. イノベーションとクリエイションの観点から教育研究の高度化を図る

内 容	結 果
(1)AI 等、新たな技術分野の教育研究の充実と、学生の創造性の育成	
①大学院の異なる専門領域の融合による学際的教育および研究体制を作り、複合視点から創造的又は革新的な成果を生み出す。（大学院）	被服学専攻において、2026 年度から服装史学分野とクリエイティブデザイン分野に、担当教員を加える。また、専修については、2027年度からこれまでの 6 専修→7 専修にして、専門領域の拡大を行うこととした。
②生活環境学研究科の博士後期課程に学際的研究要素を取り入れ、教育研究の高度化を図る。（大学院）	被服材料論において被服構成学の要素を取り入れた教育研究を実施し、高度化を進めた。
③社会における AI 活用法について専門分野外を積極的に学び、専門分野への取入れを検討する。（服装学部）	ファッション社会学科では、2026 年度から授業内容を刷新する基礎ゼミのオペレーションにおいて、AI を大幅に活用していく計画を立案した。また、これらの経験を生かし、各教員が専門分野への AI の取り組みを拡大することを検討した。
④学科・コースを超えて利用できる制作系デジタルツールを備えた「制作系実習室」の設置を推進する。（造形学部）	制作系実習室として学生が有効に活用できるように、A166 実習室に 3D プリンター、レーザーカッターを設置し、A161 演習室にグリーンバック合成システムを導入した。
⑤3DCDを用いたクリエイションの教育実践に向けた教育研究を行う。（国際文化学部）	卒業イベントの衣装製作工程において、3DCAD ソフトの「CLO」を活用し、構造を把握することが困難で、複雑なデザインの立体化や、布量に伴うドレープの挙動検証をデジタル上で行った。結果としてパターンとデザインの関係性の理解の深化とともに、制作プロセスの合理化を図ることができた。
(2)教育活動におけるデジタル化の導入と、効率化の推進	
①研究実績のある若手教員を研究指導補助教員として参画することを推進し、新しい研究情報の取入れを図る。（大学院）	大学院特別講義において若手教員 3 人が授業を行い、修士課程に若手教員が参画できる環境を推進した。
②ファッションクリエイション学科では新たに体系化された講座のデジタル化を図る。（服装学部）	講座内容のデジタル化については、2025年度は未実施であったが、3DCAD ソフトの「CLO」の操作方法を教員研修として実施し、新カリキュラムへの導入を進めた。
③ファッション社会学科では全教育科目におけるデジタル化を図り、ICT スキル向上を推進する。（服装学部）	ファッション社会学科では、基礎ゼミにおいて、引き続きコンピュータの実践的活用方法の指導を行った。高学年の科目においても継続して ICT スキルの向上を図り、分析力やプレゼンテーション手法のレベルアップ等、デジタル化を推進している。
④IT 系の教員（非常勤講師）の増員と、授業での IT 補助指導員（TA、SA 等）の導入を図る。（造形学部）	デザイン・造形学科では TA を導入し、授業での学生への技術的なサポートを充実させた。建築・インテリア学科では、CAD 等の授業に TA・SA を導入することで、一定の教育的効果を得た。
⑤オンラインを使用し、複数の教室にて同時中継で授業ができることを前提とした設備を推進する。（造形学部）	建築・インテリア学科では、2023 年度から 18 階の 4 実習室においてオンラインにより同時中継で授業が行えるようになったが、音声の聞き取り難さについては 2025 年度も課題として残った。
⑥アクティブラーニングや実習型授業に活用できるデジタル技術やサービスについての調査、CG を使用した教材の作成を行う。（国際文化学部）	3DCAD ソフトの「CLO」を活用して、「ファッション造形学演習ⅠA・ⅠB」（各 1 年次 各4単位 必修）における課題制作の各工程をデジタル化した。今後は、視覚的な理解を助ける「デジタル段階標本」の制作準備を進める。
⑦オンラインを活用した授業を技術的にサポートする人材の育成、および部署の設置を推進する。（事務局）	2025 年度も IT 系の授業をサポートする人材の育成、部署の設置の推進等はできなかったが、IT 系の非常勤講師を 1 人増員した（担当科目は総合教養科目）。 造形学部デザイン・造形学科では、学外連携授業に TA を導入し、授業における学生への技術的なサポートを充実させた。造形学部建築・インテリア学科では CAD 等の授業に TA・SA を導入することで、一定の教育効果を得た。

(3)若手教員の研究の奨励－文化ファッション研究機構や文化・衣環境学、文化・住環境学研究所等の研究資金による－(機構、各研究所、事務局)	＜文化・ファッション研究機構＞ 若手教員研究の奨励を目的とした研究助成事業を実施し、2025 年度は 5 件(うち大学4件)の研究を支援した。 ＜文化・ファッションテキスタイル研究所＞ 教職員向けにテキスタイルの知識と制作について研修を行い、研究作品用テキスタイルの制作指導を行った。 ＜文化・衣環境学研究所＞ 共同研究による若手の育成を目指し、学内研究プロジェクト助成金によって 4 件の研究を支援した。 ＜文化・住環境学研究所＞ 共同研究のカテゴリの一つとして「若手による研究・制作(40 歳未満の教員)」を設け継続的な資金面の支援を実施しているが、2025 年度は若手教員による共同研究は行われなかった。 ＜和装文化研究所＞ 継続しているアーカイブ関連事業を推進し、報告書をまとめた。図書館との連携で資料保存のセミナーを開催した。若手教員が、学内研究発表会、紀要論文等での発表の機会を得た。 ＜事務局教務部研究協力室＞ 科研費等競争的研究費申請への前段階として、学内附属研究所の研究助成、学外の研究助成への応募を積極的に促し、2026 年度に向けた申請 4 件(学内 2 件、学外 2 件)の応募があり、このうち3件(学内2件、学外1件)が採択された。
(4)クリエイションやイノベーション推進のための新しい教育研究体制の確立(事務局) クリエイションやイノベーションは、自由で開放的な環境から生まれるため、新しい教育研究体制(柔軟な時間割編成、教員の柔軟な勤務体制等)について見直しを行う。	勤務体制については、柔軟な勤務時間制度を活用して、勤務時間帯の変更やリモートタップの活用等により、キャンパス外における研究時間をさらに確保できるよう努めた。 柔軟な時間割編成については、継続して検討する。

3. サステナビリティ(持続可能性)、ダイバーシティ(多様化)に対応した教育研究活動

内 容	結 果
(1)地球環境を意識した取組み(服装学部、造形学部)	
①学内残布を産業界、他大学との連携事業で製品化を試みる。また、アップサイクルした作品を外部のイベント「インクルージョンフェス」等に出展する。(服装学部)	＜ファッションクリエイション学科における産業界との連携＞ ○企業から提供された漁網再生素材で学生が製作したドレスを、パリのプルミエールヴィジョン素材展示会で展示した。 ○企業から提供された、不要となった着物や洋服を活用し、アップサイクル作品の企画製作を行い、店舗での展示やオンライン販売を行った。 ○大手百貨店による衣類循環アップサイクルプロジェクトに参加し、学生が主体的に企画・制作に取り組んだ。 ＜ファッション社会学科における産業界との連携＞ ○大手アパレル企業が衣料品回収活動を通じて引き取った衣料品に、小学生がアイデアを出してデザインし、本学科の学生 12 人がアップサイクル品を制作した。2025 年 11 月には 100 人近くの小学生の保護者や本学関係者が観覧する中、作品を身につけた小学生がランウェイをウォーキングするファッションショーを開催した。
②実習授業のテーマに「地球環境」のキーワードを盛り込み、学生の意識の向上を図るとともに、さまざまな企業に産学連携授業の働きかけを行う。(造形学部)	デザイン・造形学科では、企業と協働して SDGsを踏まえたコラボレーション授業としてリサイクル銀(銀粘土)を活用したジュエリー作品を制作した。また、「グラフィック・プロダクトデザイン IIA」(4 年次 4 単位 必修)では、産学連携授業で防災・減災のためのデザイン提案を実施した。 建築・インテリア学科では「インテリアデザイン演習Ⅲ」(4 年次 2 単位 必修)において「地産地消・循環型生活」という視点から多摩産材を活用した作品制作に取り組んだ。
(2)多様な人々の共生社会を実現する建築、インテリア、デザインの創出(造形学部) 「縦の学年の繋がりが希薄である」という本学部の弱みを克服するため、複数の学年が関わる授業や産学連携授業を促進する。	建築・インテリア学科では、学年を越えた学びとして、学年縦割りの課題作品講評会(バーティカル・レビュー)を新たに実施した。
(3)多様な人々に向けたファッションや観光企画の効果的な発信力の涵養(国際文化学部) 発信力を高めるための科目の設置等を検討する。	国際文化・観光学科では発信力を高める科目の設置には至らなかったが、「プロジェクトセミナーⅠ・Ⅱ」(2・3年次 各2単位 必修)において、学外(企業や自治体等)の方に向けたプレゼンテーション力強化に取り組んだ。最終回に当たる3年次後期の渋谷区プロジェクトでは、渋谷区長出席のもと、渋谷区の課題解決策について発表した。 また、国際文化・観光学科、国際ファッション文化学科とも、SNS の活用により発信力を高める工夫を行った。

(4)学生の多様性を尊重し、それぞれの学びの意欲に応える教育の推進	
①大学院の科目構成を検討し、3 学部からの大学院進学における専攻選択のフレキシビリティを高め、進学者の増加と多様化を図る。(大学院)	2025 年度から3学部で導入した副専攻プログラムにより、大学院進学の専攻選択が広がり、これを大学院進学者の増加へと繋げる。
②研究室に教員が不在でも学びの意欲がある学生が、常時、自由に作業ができる多様な学びの場(スタジオ、工房、ラーニングコモンズ等)の整備を推進する。 (造形学部)	主体的な学びの場として、デザイン・造形学科では実習室(A174、D12)を、建築・インテリア学科では実習室(A182、A186、A173、A176、地下制作室)を、21:00(土曜日は 18:00)まで学生たちが自由に使用できるように開放した。
③学生が求めるスキル、能力、レベルの個別性に対応した教育環境(多様な履修方法等)の整備を推進する。 (造形学部)	副専攻プログラム制度に申請した学生は、デザイン・造形学科で 7 人、建築・インテリア学科で 4 人であった。一方、他学部他学科からデザイン・造形学科を希望する学生は 3 人、建築・インテリア学科を希望する学生は 2 人であった。
(5)多様な教員が互いを尊重しながら教育研究能力を高めることのできる環境の実現	
①特に若手教員が忖度なく自由に討論でき、教員と学生間、教員間のハラスメントがなく、伸び伸びと教育研究活動が展開できる、風通しの良い環境とする。(全学)	2023 年度から法人全体で「ハラスメント防止委員会」を設置し、あわせて学外相談窓口も設置し、学生、教職員とも、より相談しやすい体制となった。2025年度は大学学生から学外相談窓口へ数件の相談があったが、問い合わせにあたるような内容であり、問題となる事案はなかった。
②大学院研究科の組織構成を見直し、計画的な若手教員の育成と世代交代を進め、各専門分野の継続性を確保する。(大学院)	大学院研究科の構成要員として 2026 年度に被服学専攻および生活環境学専攻において、計3人の若手教員が参画する。
③本学の都心立地の優位性を生かし、実務家の非常勤講師および特別講師をこれまで以上に増やし、教育の質の向上を図る。さらに公募による非常勤講師の募集を行う。 (造形学部)	デザイン・造形学科では、3DCG や拡張メディア表現等の新しい技術に対応した授業内容の充実を図るため、その分野に詳しい実務家の教員や非常勤講師の採用を計画した。 建築・インテリア学科では、2025 年度からの新カリキュラムに基づいて、2027 年度 3 年次の演習・実習科目の担当者候補として、実務経験が豊富な特別外部講師を増やすことを計画した。

4. 入学者の確保と専任教員数の適正化、研究科・学部体制の見直し

内 容	結 果
(1)入学者数の確保－学部入学定員(850 人)の維持－ (事務局) 教育研究を充実させて、より魅力あるものとし、それを外部に発信することによって多数の優れた入学者を受入れ、入学定員の充足を図る(2022 年度入学者 800 人)。そのために、オープンキャンパスや高校生のためのサマーオープンカレッジ、高校訪問等、学生募集活動を通じて本学の広報に努める。	○オープンキャンパスは3～9 月にかけて 7 回開催し、延べ 2,572 人が参加した(2024 年度:2,427 人)。 ○サマーオープンカレッジは 22 講座を開講し、延べ 287 人が参加した(2024 年度:22 講座、345 人)。 ○高校訪問は延べ 296 校(2024 年度:380 校)、日本語学校訪問は実数 55 校(2024 年度:66校)に、それぞれ訪問した。 ○高校生や保護者を対象とした高校内進学相談会等に 98 校参加した(2024 年度:82 校)。 結果、2026 年度の入学者数は学部 949 人(2025 年度:875人)、大学院 29 人(2025年度:25 人)、学部編入学 15 人(2025 年度:9 人)となり、合計は 993 人(2025 年度:909 人)であった。
(2)教員と学生の適正な比率－20 対 1 を目標とする－ (事務局) 定年等による退職者の補充と新採用を抑制し、専任教員 2 人の退職につき 1 人の採用を原則とし、学生数に対する教員数の適正化を図る。近年の学生数増加に伴い、2022.5.1 現在、21 対1ではあるが、今後見込まれる学生数の減少に鑑み、引き続き教員数の抑制に努める。	2025 年度の比率は、大学全体で 21 対1であった。 (2024 年度 21 対 1) 教員数については、抑制策は継続しつつ、必要な教育研究の分野の補充を行う。
(3)社会の変化に対応した魅力あるカリキュラム構成、学部・学科・コース構成等の見直し	＜服装学部＞ 2学科ともに専門性や教育目標をより明確にし、カリキュラムの見直しを行った。ファッションクリエイション学科では、社会や企業で求められている DX 化の一環として、ファッションにおけるデジタル表現のための3DCAD ソフトの「CLO」を導入し、教育に取り組む体制を整えた。ファッション社会学科では、社会、学生の変化に合わせて、学生の興味を維持しながら能力開拓をするために、従来の授業形式や内容に留まらない魅力のあるカリキュラムを取り入れていくことを検討した。具体的には、体験的な要素を組み込んだ演習の実施や、企業で行われている業務の実践的なシミュレーションを実施する演習の導入である。また就職活動の早期化に対応し、学生の研究関心をより早く見定めて育成するために、カリキュラム構成の見直し案を決定した。

	＜造形学部＞ 学生の多様な学びに対応するために、2027 年度入学生から、絵画・彫刻・染織等の異なる分野を横断的に学ぶ「クリエイティブアートコース」を新設することとした（3年次からコースに分かれるため、実際には2029年度から設置）。 ＜国際文化学部＞ 両学科とも学生の状況を見ながら、既存のコース・カリキュラム内容を継続的に見直す。
①学部・学科を超えて学び、多様な知識、技能と応用力を身に付け、社会で活躍できる人材を育成する新たな履修プログラムについて、2025 年度開始を目指して検討する。（全学部）	2025 年度入学生から「副専攻プログラム」を導入した。同プログラムは 2 年次から履修登録をするため、2026 年度から開始する。 履修するための条件として「GPA ポイント 3.5 以上であること」を学生へ周知していたが、希望する学生がより広く受講することができるように、学部長会が中心となって再検討し「GPA ポイント 3.0 以上」と変更した。教務委員会等の承認も得て、2025 年 12 月に改めて学生へ周知した結果、2026 年 4 月には25人の学生が履修登録をした。 今後は履修者が実りある学びができるように、学生の意見も聞いて必要な場合は改善を図る。
②総合教養科目に AI や DX に関わる科目を開設する。 また、総合教養科目全般について、現代の生活に必要な知識と知恵を学ぶことを名称に表した科目名とすることに努める。（全学部）	2024 年度同様、教養科目に「AI 活用学」（3 年次 2 単位 選択）（履修者数 2024 年度 29 人、2025 年度 32 人）、コラボレーション科目として「AI 活用ワークショップ」（1～4 年次 2 単位 選択）（履修者数 2024 年度 10 人、2025 年度 45 人）を開講した。
③社会の変化や時代の要請に応じた新たな科目を開講するため、既存のカリキュラム全体を見直し（科目の削減）、カリキュラムのスリム化を目指す。（全学部）	＜服装学部＞ ファッションクリエイション学科では、2025 年度から始めたカリキュラムのスリム化の検討を行い、削除、合併、新設等を行った。結果、科目数が約20%、総コマ数では約25%削減し、2027 年度入学生から実施することとした。 ファッション社会学科では、科目ごとに時代に即した内容であるかどうかを再検討するとともに、科目間での内容の重複を整理することにより、削除する科目を抽出した。これらの取り組みにより時代のニーズに応えられる新規科目の開講が可能となったため、引き続き検討する。 ＜造形学部＞ デザイン・造形学科では 2027 年度入学生からの新コース設置を前提として、既存のカリキュラムの見直しをした。建築・インテリア学科では、アドミッションポリシーの修正をした他、短期間で実践的な設計をする能力を養うために、半期の 1/2 期を履修期間として科目認定する、新たな履修制度を導入した（授業のコマ数を倍にして、半期の 1/2 期で従来の授業内容を終える）。 ＜国際文化学部＞ 両学科とも学生の状況を見ながら、既存のコース・カリキュラム内容の見直しを行う。総合教養科目の 3 学部統合における科目の見直しは⑥に記載する。
④学生の専門性の向上と社会情勢の変化に沿う実践力を養うべく、2018 年度より大幅なカリキュラム改定を行った。2023 年度からは、更なる充実を図るべく検討を積み重ねる。（服装学部）	ファッションクリエイション学科では、各フィールドにおける専門的学びの軸を明確に打ち出すことで、専門性の明確化と実践的な教育内容の充実を図った。また、学生・教員ともに専門性に特化した編成とすることで「デザイン力・技術力・表現力」の向上を図る体制およびカリキュラムを整備した。さらに、学生の就職活動の前倒しと教員の働き方改革を含む、教育の目的と時代のニーズに沿ったファッションショーの運営方法を決定した。 ファッション社会学科では、学生の資質や社会情勢の変化に即して、更なる充実を図るべく 2027 年度入学生からの新たなカリキュラム改定案を検討し、方針を決定した。教員の専門性を生かした π 型基礎ゼミを 1 年次で実施し、3、4 年次で実施していた専門ゼミを 2, 3 年次に前倒しして、学生の研究関心を早期から育成する計画である。加えて、課外活動を実装的に行う演習も 3 年次（2027 年度入学生から適用するため、実際に開始するのは 2029 年度からとなる）に立ち上げる計画を立てている。また、カリキュラム改変に先駆けて、専門ゼミにおいては、2026 年度から多様な方法で課題に取り組むことができるように、プロジェクト型ゼミを新設した。
⑤中堅、若手教員による将来構想案も取り入れながら、学生第一の姿勢、教育の質の向上の観点から、学部の人材育成目的、学科・コース編成等の見直しを図る。（造形学部）	デザイン・造形学科では、中堅・若手教員の意見をとり入れて、学生達の多様な学びに対応するために、絵画・彫刻・染織等の異なる分野を横断的に学ぶクリエイティブアートコースを 2027 年度入学生から新設することとした。建築・インテリア学科では 2025 年度より新カリキュラムがスタートした。
⑥社会情勢を見極めながら、更なる教育内容の充実を目指し、カリキュラム等の見直しを図る。（国際文化学部）	教養科目が3学部共通となったため科目の内容や配置等を再検討した。 ○パソコン演習の授業内容を「マルチメディア演習」（1 年次 1 単位 必修）「コンピュータ演習」（1 年次 1 単位 必修）に取り込み、教養科目で開講することとした（「パソコン演習」は削除）。

	○「日本語文章作成演習Ⅰ・Ⅱ」(1 年次 各 1 単位 必修)を教養科目から専門教育科目へ移動した。 ○教養科目にあった「世界遺産」(2 年次 2 単位 選択)と「宗教学」(1 年次 2 単位 選択)を、「文化と宗教」(2 単位 2 年次 選択)と変更(合併)し、国際文化・観光学科専門教育科目へ移動した。 既存のカリキュラム内容の中で、国際文化・観光学科では留学生数と日本人学生の比率から、グループワーク等での工夫を行った(グループを固定化せず、常に流動させ、日本人学生、留学生が交流を図ることができるようにした)。 国際ファッション文化学科では「ファッションショー企画制作 A・B」(2・3 年次 A・2 単位、B・4 単位 必修)における製作体数やスケジュールの見直しを行う等、検討した。
(4)大学院研究科の組織構成、入学定員等の見直し (大学院) 社会的ニーズに応える新しい大学院教育課程を導入し、学位取得の多様なプロセスを選択可能とすることにより、大学院生の増加を図る。(特別受講生、学位の短期取得、社会人の複数年課程又は短期課程等)	大学院特別受講生の制度を利用して本学学部 4 年生で大学院の科目を受講し本学大学院入学後に単位認定をすることで、修士の学位を 1 年で取得可能とする短期修了制度を、2026年度から導入する。

5. 教育・研究水準の向上と、社会の変化に対応した教育内容・方法の改善

内 容	結 果
(1)新しい教育方法の構築－LMS、オンライン併用授業、ラーニングポートフォリオ(LP)の充実等－ 独自 LMS 構築や e ポートフォリオ導入に関する調査や、「Google Classroom」を使用した資料(動画含む)の共有等の検討を行う。(国際文化学部)	国際文化・観光学科では、「スタディスキルズ」(1年次 1単位 必修)、「ビジネスマナーとコミュニケーション」(1 年次 2 単位 必修)、「フードアンドビバレッジ」(3 年次 2 単位 選択)等の授業で、特定のテーマについて話し合うディスカッション、資料を作成して発表するプレゼンテーション、講義で学んだマナーやスキルを体得するロールプレイ等の方法を導入し、学習効果を上げることができた。 国際ファッション文化学科では「ファッション造形学演習ⅠA・ⅠB」(各 1 年次 各4単位 必修)、「ファッション造形学演習ⅡA・ⅡB」(各 2 年次 各4単位 必修)から 3 年次制作系の必修科目、4 年次の卒業研究まで、LP を継続することで学生が自らの成長を確認できている。また、実習科目の説明動画をGoogle Classroomに必要に応じて一定期間視聴可能にすることで、学生の時間外での学習効果を上げることができた。
(2)科学研究費助成事業、私立大学等経常費補助金等、外部資金の獲得 HP に「教員研究」欄等を設け過去の本学の教員の研究分野の採択一覧の掲載や助成金確保のためのノウハウを掲載し、いつでも必要な情報にアクセスしやすいような環境整備を図る。(全学)	2026 年度科学研究費助成事業(科研費)への申請は 4 件(前年度比－1)、採択件数は 1 件(前年度比±0)であった。また、日本私立学校振興・共済事業団の若手・女性研究者奨励金へ 2 件(前年度比＋1)申請し、女性研究者奨励金に 1 件採択された。 HP への掲載については、継続課題とする。
(3)地域連携、産官学連携の推進 現在実施している地域連携、産官学連携の継続と、新たな連携先を模索する。(国際文化学部)	国際文化・観光学科では、渋谷区、小平市や企業等と地域連携、産学連携プロジェクトを継続した。 国際ファッション文化学科では、大手クリーニング店でのファッションショー作品展示の他、卒業イベントにおいては企業からの廃棄予定の資材提供をいただき、サステナブルな取り組みを行った。
(4)教員が研究時間を確保し、研究力を高めることができる環境の整備	
①研究室の再構成を行い、研究時間の確保と研究助成の促進を図り、教員の研究力を高める。(全学)	教育研究活動の現状に即して、2026 年度に向けて研究室の再編成を行った。再編成の内容は、同じ学科に所属する教員が 1 つの研究室を構成する、あるいは同様の分野の教育研究に取り組む教員が、1 つの研究室となる等、研究室を統合したものである(2025 年度 26研究室→2026 年度 21 研究室)。 今後も継続して各研究室を適正な年齢構成や人数とすることで、所属教員がさまざまな情報を共有して学生指導等に役立てることができるようにする。あわせて委員会活動の役割分担等を通して、研究の促進を図る。
②教職協働の意識醸成のために、教育職員と事務職員が交流する場を設けることで、相互理解を深める。これにより、大学職員全体の働き方のイメージを再構築する。 (造形学部)	2025 年度の「文化学園大学 学内研究発表・交流会」において、造形学部の教員が 10 件の発表を行い、その後の懇親会も含めて、教職員が交流する場が設けられた。また、春と秋の「全学 FD・SD 研修会 分科会」において、教員と事務職員がディスカッションすることで相互理解を深めた。

③研究はある程度まとまった時間を確保することが必須なため、授業の日と研究の日を別に設ける等、時間割の見直しを推進する。(造形学部)	研究時間確保のための抜本的な時間割の見直しはなかった。 継続検討とする。
(5)社会の変化に対応した新しい教育内容・方法の推進。	
①実務家による教育の比重をより高める必要があるため、「ハーフタイムプロフェッサー」(半年は大学教員、半年は実務)のような柔軟な雇用形態の可能性について検討する。	2025年度は検討に至らなかったので、継続検討とする。
②都心立地の優位性を生かし、社会人のためのリカレント教育、リスキリング教育の可能性について検討する。	2025年度は検討に至らなかったので、継続検討とする。

6. 学生生活と学修の支援

内 容	結 果
(1)家計の状況にかかわらず、学生が安心して学ぶための授業料減免、奨学金、助成金制度(給付・貸与)の活用。 (全学)	学生への経済的支援として、以下の制度を活用し支援を行った。 ○高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付奨学金)524 人 ○日本学生支援機構貸与奨学金 第一種奨学金 330 人、第二種奨学金 587 人 ○民間奨学財団の奨学金(給付)26 人 ○文部科学省国費外国人留学生(給付)1 人 ○文部科学省外国人留学生学習奨励費(給付)4 人 ○文化学園大学奨学金(授業料減免)7 人 ○文化学園大学大学院特別奨励金(給付)2 人 ○文化学園大学紫友会(同窓会)奨学金(給付)2 人 ○文化学園大学特待生制度 89 人 ○文化学園大学私費外国人留学生授業料減免 11 人 ○文化学園大学学生チャレンジプロジェクト助成金 5 件 ○文化学園大学学業成績優秀者学修奨励金 10 人 ○文化学園大学海外提携校留学奨励金 3 人
(2)退学者の減少	
①学年を越えた学生間の連携を強めるために、学生の学修意欲とコミュニケーション力を向上させる。(造形学部)	建築・インテリア学科では、学年を越えた学生有志による自主的活動団体「びじょん」の学生たちが、文化祭、卒業研究展の企画・計画をして、コミュケーション力を発揮した。
②退学者数の推移や退学の理由等を分析して対応策を検討するとともに、担任、副担任と事務局が連携し、退学者は年間 100 人未満までの減少を図る。(事務局)	教員と事務局が連携して対応した結果、退学者(除籍含む)は 115 人で、3.5%の退学率であった(2024 年度退学者 150 人 4.5%、2023 年度退学者 141 人 4.3%)。 今後もさらに連携して原因の分析と対策の検討を行い、退学者減少に努める。
(3)ティーチングアシスタント(TA)、スチューデントアシスタント(SA)等、学生スタッフの活用(全学) TA のみならず SA による教育補助が教育の質の向上に有効であることから、優秀な学生を SA として採用する機会をこれまで以上に増やす。(造形学部)	2025 年度は TA7 人、SA24 人を採用し、教育の質の向上と修学支援に努めた。 うち、造形学部は TA4人、SA21人を採用し、修学支援に努めた。